



2024年4月1日

二大国の行政機能の劣化!?

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺 博史

GDP で計った二大国の行政機能が、今後どうなるかをみると、やや気になる点が多い。

まず、劣化が既に進行していると思われる国から先に記すと、中国の状況は相当に問題が起きている。著者が現役時代に対応していた相手である財政部、人民銀行の職員などを思い起こすと、その当時は極めて前向きに能力向上に努めていた気がする。諸外国の状況を直視し、必要な情報収集と吸収・咀嚼を行っていた。日本の関係でも、「バブル以降の日本の間違っただけは踏まない」と言いつつも、良い点・悪い点のいずれもきちんと認識して、詳細に及ぶまで調査していた。また、国際交渉面でも、最終判断は国务院経由で党の意向を確認しなければいけない、という基本スタンスは持つものの、どこまで譲歩・調整が可能かというのは、担当部長（大臣）、首相の見解もそれなりに開陳しつつ交渉に臨んでいた気がする。また、我々のスタンスが常に正しいとは言えないが、我々が理解しうる範囲内での反論も行い、積極的に議論に参加していた気がする。

しかし、最近の状況を見ると、やや議論、反論が理解困難な範囲に及び、また交渉の結果の確定が（「北京」の判定待ちなのかもしれないが？）遅れる懸念が生じている。政策の内容面でも、金融面、不動産業面では、かなり前から問題点が指摘され、対応が急がれていたにもかかわらず、対応策の表明が著しく遅れるのみならず、表明された内容も合理的判断に乗りにくいものが散見される状況になっている。

不動産業界の問題、それに関連する金融業の不良債権、地方政府の歳入不全の問題は、遅くとも 2021 年には外国からも指摘されるほどの問題になっていたが、それらへの抜本的な対応は全く行われなかった。そのため、負債額は著増し、不良在庫も急速に増え、解決への道筋を遠くしている。

公にも政府機能全体に「党の支配」という縛りが強化されているが、これが行政府内の議論、展開に大きな制約になっているのではないだろうか。

またジェンダー面でも、これまで高いポストへの女性の任命は日本よりもはるかに多く行われ、多くの方が活躍されていた。これも無理に登用したというより、自然な形で昇進していった感じが強い。しかし、最近はその数が減っている状況にあるようである。

共産党の幹部からも女性が消えた（2022年10月発表の新体制では、政治局員24名から女性がいなくなった。これは20年ぶりの出来事である）というのも連関があるのかも知れない。金融不安、勤労世代人口の急速な減少など今後を大きく左右する大きな課題に取り組みねばならない時期にこのような劣化の懸念が生じていることは、悩ましい。

そしてもう一つはアメリカである。民間との人事の交流が当然にあるシステム下、政権交代の際にも高い行政能力を保持してきたことは先ず、認めておきたい。議会との関係が日本とは異なるため、「行政府としては、この合意案で良いと思うが、議会の賛成議決は保証できない」という発言を聞くとやや鼻白むことが無かったとは言わないが、おおむね議会承認まで漕ぎつけていたことは事実である。まあ、そうは言っても、誰かに言われずとも既に「憧れるのを止め」てはいた。そのように思った主たる理由は、金融不安への対応である。1997～98年の日本の金融危機の際にはアメリカは過剰保護を理由として、「日本は未熟」と子ども扱いしたが、2008年3月ニューヨークでの金融不安に際してはまともな対応を取れずに、結局9月のリーマン・ショックという大惨事を招いた。そのあとに講じた施策は10年前に日本が採った諸策のパッケージを超えるものではなかったことは明らかな事実である。

それはともかくとして、現在懸念されるのは「もしトランプが勝ったら」の場合の状況である。2016年の場合を顧みると、全くの予想外であったトランプ大統領就任を受けて、年明けからの行政府各省の重要部署の発令は著しく遅れ、完了するまでに約1年もかかった。議会の承認を得る必要があることから、いわゆる「身体検査」が厳格になったということもあったが、勝利をおさめた共和党の中からも任命の候補とされることに難色を示した者が多かったために、候補の推薦提案にもなかなかたどりつけなかったという例が多かった。任期中にも、大統領との見解不一致などを理由に罷免、更迭された例も頻発したことは記憶に新しい。任命者の選考手続きに自ら参画しなかった者については「他人の推薦でよく知らないままに選んだ。裏切りの兆しを見抜けなかった」とまで非難したこともあることから、今回は選出手続きもより「厳格」になり、また候補者の側も4年我慢して待っていれば、トランプは流石にいなくなるので、それまで行政府に入るのを待とう、というスタンスが取られそうである。

そうなると、トランプと明らかに同調する考えを持つ者と、これ以上4年は待てないという高齢者に絞られてくる恐れがある。

世界の経済、安全保障に大きな影響を持つこの二大国が、このような状況になるのは避けて欲しいなという感じが強い。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>